

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年9月 1日

(第35期) 至 昭和58年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年11月30日提出

会 社 名	株 式	ワ コ ー ル
英 訳 名	WA	GOAL CORP.
代 表 者 の 名	取締役社長	塚 本 幸 一
役 職 氏 名		



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電話番号 京都(075)681局1171番(大代)

連絡者
取締役
経理部長 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株 式 会 社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電話番号 東京(03)357局1171番(代)

連絡者
取締役
新宿店長 寺 出 寅 次

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社ワコール 新 宿 店	東京都新宿区四谷4丁目4番1号
株式会社ワコール 大 阪 店	大阪市淀川区西宮原町1丁目7番51号
株式会社ワコール 名古屋店	名古屋市中区栄5丁目15番6号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年9月1日	千円 630,000	千円 6,930,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部630,000千円を資本に組入れ)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	138,600,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株 券面額 50円	普 通 株	138,600,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	55	24	198	49 (14)	13,632	13,958	
所 有 株 式 数	単位 0	65,109	705	22,281	5237 (32)	42,737	136,069	2,531,000 株
割 合	% 0	47.85	0.52	16.37	3.85 (0.02)	31.41	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 26	11	69	60	314	1,058	12,420	13,958	
割 合	% 0.19	0.08	0.49	0.43	2.25	7.58	88.98	100	
所 有 株 式 数	単位 79,068	7,428	14,367	4,085	6,066	6,280	18,775	136,069	2,531,000 株
割 合	% 58.11	5.46	10.56	3.00	4.46	4.61	13.80	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	千株 10,990	% 7.93
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,929	5.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	6,925	5.00
株式会社三和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-1	5,263	3.80
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,125	3.70
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,290	3.10
株式会社良 幸	京都市左京区鹿ヶ谷上宮ノ前町18 レジデンス古橋 2階D号室	3,400	2.45
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	3,311	2.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,068	2.21
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,870	2.07
計		千株 52,171	% 37.65

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月	昭和56年 8 月	昭和57年 8 月	昭和58年 8 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	1 3 円 5 0 銭 ()	1 3 円 5 0 銭 ()	1 3 円 5 0 銭 ()
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	5 3 円 0 0 銭	5 3 円 7 7 銭	4 2 円 3 7 銭
1 株 当 り 純 資 産 額	4 6 0 円 6 5 銭	5 0 0 円 0 5 銭	5 2 8 円 3 3 銭
配 当 性 向	2 5.5 %	2 5.1 %	3 1.9 %

㊦ 特別配当が次のとおり上記(1株当たり配当額)に含まれている。

回 次	第 33 期	第 34 期	第 35 期
特 別 配 当	3 円 5 0 銭	3 円 5 0 銭	3 円 5 0 銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 33 期		第 34 期		第 35 期	
	決算年月	昭和56年 8 月		昭和57年 8 月		昭和58年 8 月	
	最 高	8 6 4 円		8 3 5		7 3 9	
	最 低	6 9 4 円		6 5 6		6 5 5	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	5 8 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	7 3 5 円	7 2 0	7 3 7	7 3 5	7 1 0	7 0 5
	最 低	6 6 9 円	6 8 9	7 0 0	6 9 0	6 7 5	6 7 0
	売 買 高	1,109 千株	9 5 3	1,513	1,049	1,544	1,428

㊦ 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	塚 本 幸 一 (大正 9 年 9 月 17 日) [住所隠蔽]	昭和 13 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和 21 年 6 月 和江商事を創業 昭和 24 年 11 月 当社設立と共に取締役社長就任	千株 2,802
取締役副社長 (代表取締役) (総括担当)	中 村 伊 一 (大正 9 年 4 月 7 日) [住所隠蔽]	昭和 19 年 9 月 東京商科大学商学部卒業 昭和 24 年 4 月 和江商事入店 昭和 24 年 11 月 当社設立と共に取締役就任 昭和 28 年 10 月 常務取締役就任 昭和 38 年 5 月 取締役副社長就任	1,285
取締役副社長 (代表取締役) (営業統括担当)	川 口 郁 雄 (大正 9 年 10 月 16 日) [住所隠蔽]	昭和 13 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和 23 年 12 月 和江商事入店 昭和 24 年 11 月 当社入社 昭和 26 年 7 月 取締役就任 昭和 38 年 5 月 常務取締役就任 昭和 42 年 10 月 専務取締役就任 昭和 54 年 9 月 取締役副社長就任	563
専務取締役 (ワコール事業本部長)	池 野 啓 爾 (昭和 7 年 2 月 27 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 47 年 10 月 取締役就任 昭和 52 年 11 月 常務取締役就任 昭和 57 年 9 月 ワコール事業本部長就任 昭和 57 年 11 月 専務取締役就任	70
専務取締役 (海外事業本部長)	松 浦 謹 一 郎 (昭和 4 年 2 月 28 日) [住所隠蔽]	昭和 25 年 3 月 立命館大学経済学部卒業 昭和 32 年 3 月 当社入社 昭和 46 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 3 月 常務取締役就任 昭和 57 年 9 月 海外事業本部長就任 昭和 57 年 11 月 専務取締役就任	25
専務取締役 (アウターウェア) (事業本部長)	伊 藤 文 夫 (昭和 7 年 1 月 20 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 47 年 10 月 取締役就任 昭和 52 年 11 月 常務取締役就任 昭和 57 年 9 月 アウターウェア事業本部長就任 昭和 57 年 11 月 専務取締役就任	62
常務取締役 (インテリアファブリック) (事業本部長)	西 村 恭 一 (昭和 2 年 8 月 17 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 京都市立美術大学洋画科卒業 " 当社入社 昭和 45 年 10 月 取締役就任 昭和 48 年 4 月 インテリアファブリック事業本部長就任 昭和 55 年 11 月 常務取締役就任	39

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (ウイング事業本部長)	酒 田 清 光 (昭和4年8月14日) [REDACTED]	昭和28年3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和55年11月 常務取締役就任 昭和57年9月 ウイング事業本部長就任	千株 59
常 務 取 締 役 (文化事業部長)	藤 井 宏 康 (昭和6年10月26日) [REDACTED]	昭和29年3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年9月 文化事業部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	54
常 務 取 締 役 (ワコール事業本部 副 本 部 長)	塚 本 能 交 (昭和23年1月29日) [REDACTED]	昭和46年3月 芦屋大学教育学部卒業 昭和47年4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年11月 常務取締役就任 昭和58年9月 ワコール事業本部副本部長就任	483
常 務 取 締 役 (人 事 部 長)	片 山 俊 平 (昭和7年9月12日) [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和57年9月 人事部長就任 昭和57年11月 常務取締役就任	50
常 務 取 締 役 (ワコール事業本部 副 本 部 長)	服 部 清 治 (昭和5年9月8日) [REDACTED]	昭和23年3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和57年11月 常務取締役就任 昭和58年9月 ワコール事業本部副本部長就任	19
常 務 取 締 役 (経 理 部 長)	藤 田 幸 男 (昭和7年8月8日) [REDACTED]	昭和30年3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和55年2月 経理部長就任 昭和57年11月 常務取締役就任	50
常 務 取 締 役 (財 務 部 長)	奥 田 喜 代 志 (昭和7年3月19日) [REDACTED]	昭和26年3月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 昭和27年7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和55年2月 財務部長就任 昭和57年11月 常務取締役就任	20
取 締 役 (大 阪 店 長)	藤 沢 哲 二 (昭和5年11月22日) [REDACTED]	昭和28年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和57年9月 大阪店長就任	20

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (社長室長)	中 村 年 男 (昭和7年1月27日) [REDACTED]	昭和34年3月 早稲田大学大学院政治学科修士課程卒業 昭和45年11月 当社入社 " 社長室長就任 昭和52年11月 取締役就任	千株 12
取締役 (営業統括担当) (副社長付)	島 田 富 成 (昭和7年10月3日) [REDACTED]	昭和31年3月 同志社大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和58年9月 営業統括担当副社長付就任	35
取締役 (京都店長)	福 永 兵 一 郎 (昭和6年7月27日) [REDACTED]	昭和24年3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和56年9月 京都店長就任 昭和57年11月 取締役就任	31
取締役 (ウイング事業本部) (副本部長)	池 澤 喜 和 (昭和7年9月10日) [REDACTED]	昭和23年3月 京都市立柳池中学校卒業 昭和28年3月 京都市立堀川高等学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和57年11月 取締役就任 昭和58年9月 ウイング事業本部副本部長就任	12
取締役 (新宿店長)	寺 出 寅 次 (昭和8年6月20日) [REDACTED]	昭和27年3月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 " 当社入社 昭和57年11月 取締役就任 昭和58年9月 新宿店長就任	132
取締役	山 崎 純 (昭和3年9月22日) [REDACTED]	昭和22年3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和50年10月 常務取締役就任 昭和57年9月 ㈱トリーカ取締役副社長就任 昭和57年10月 常務取締役退任	105
常勤監査役	大 辻 真 一 (大正11年5月15日) [REDACTED]	昭和17年9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任 昭和54年11月 常務取締役退任 " 監査役就任 昭和57年11月 常勤監査役就任	45
常勤監査役	柳 澤 健 (昭和5年3月24日) [REDACTED]	昭和21年3月 鳥取県立鳥取商業学校卒業 昭和27年1月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和58年11月 取締役退任 " 常勤監査役就任	18
監査役	向 井 重 陽 (大正7年10月9日) [REDACTED]	昭和54年6月 ㈱三菱銀行取締役副頭取就任 昭和57年6月 ㈱三菱銀行取締役副頭取退任 " ダイヤモンドクレジット㈱ 代表取締役会長就任 (現) 昭和58年11月 当社監査役就任	5
計	24名		千株 5,996

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男		人 1,305	才 35.6	年 11.9	円 297,616
女		3,148	27.0	5.0	153,711
計		人 4,453	才 29.6	年 7.0	円 196,318

注 平均給与月額は昭和58年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他の臨時給与は含まない。

(2) 労働組合

ア 名 称	ワコール労働組合（京滋一般同盟）
イ 結成年月日	昭和33年11月14日
ウ 組合員数	3,849名（昭和58年8月31日現在）
エ 労使関係	極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 衣服および洋装雑貨の製造、販売
2. 家具、寝具、室内装飾品および身の回り品の製造、販売ならびに施工
3. 化粧品、石鹸、洗剤、医薬品および医薬部外品の製造、販売
4. 文化、厚生、教育、スポーツおよび娯楽の各施設ならびに飲食業等に関する事業
5. 前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
6. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
7. 動産の賃貸および賃貸借の仲介
8. 前各号に関連する出版および記録再生媒体の製作、販売
9. 損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理ならびに生命保険の募集に関する代理業
10. 前各号に附帯する投資
11. 前各号に関連する一切の業務

(注) 上記目的のうち、6. 7. 8および9は現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 概 況

当社はインナーウェア、アウターウェア、インテリアファブリックの製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、インナーウェアの主体は婦人のファンデーションガーマント、ランジェリー、ナイトウェアと子供ものである。

2) 取扱品種別生産金額比率

区 分			取 扱 品 目	57/9～58/8
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ ブ コ ラ ー ン ル ド	ファンデーションガーマント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等	28.8%
		ランジェリー	スリップ、ウインタム、ブラスリップ等	25.9
		ナイトウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等	17.0
		子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等	5.6
		小 計	—————	77.3
	ウイング ブランド	ファンデーションガーマント、 ランジェリー、ナイトウェア	ワコールブランド取扱品目に同じ(量販店向)	15.7
計			—————	93.0
アウターウェア			ドレス等	3.6
インテリアファブリック			ファブリック、二次加工製品等	1.5
その他の			エプロンドレス、レオタード、化粧品等	1.9
合 計			—————	100.0%

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は、公共投資の抑制と民間設備投資の低迷が続いた反面、期後半原油価格の値下げ、米国経済の回復により明るさがみえ景気回復への期待がよせられたものの、個人消費をめぐる環境は依然として厳しく景気は停滞の色を深めたまま推移した。

婦人ファッション衣料品業界にあっても、実質所得の目減りにより消費者はますます購買意欲を減退させ、そのうえ、ファッション嗜好は継続してカジュアル化の傾向をたどり、その結果、衣料消費需要は低迷を余儀なくされた。

このような厳しい環境の中にあって、当社は消費者のニーズに適合した新製品の開発、生産・販売体制の質的変革と強化に努めた。しかし、ここ数年の個人消費の不振に加え、さらに期中の天候不順により取引先の流通在庫が異常に増加したので、出荷を抑制するとともに、過剰な店頭在庫を引き取り流通在庫の正常化を図った。

この結果、当期の売上高は94,478百万円(対前期比7.0%減)、当期利益は5,872百万円(対前期比21.2%減)を計上するにとどまった。

品種別の売上内容は次のとおりである。

区 分			金 額	構 成 比	対 前 期 比
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	3 0,6 8 1 百万円	3 2.5 %	8 5.1 %
		ラ ン ジ ェ リ ー	2 5,6 9 0	2 7.2	9 4.3
		ナ イ ト ウ ェ ア	1 3.5 8 4	1 4.4	9 0.2
		子 供 も の	4,2 6 7	4.5	9 3.1
		小 計	7 4,2 2 2	7 8.6	8 9.5
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	1 3,9 9 3	1 4.8	1 0 6.6
	海 外 ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	6 1 1	0.6	1 1 5.3
	計		8 8,8 2 6	9 4.0	9 2.0
ア ウ タ ー ウ ェ ア			2,6 5 8	2.8	1 0 9.7
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			1,2 8 3	1.4	1 1 1.5
そ の 他			1,7 1 1	1.8	1 1 6.9
合 計			9 4,4 7 8 百万円	1 0 0.0 %	9 3.0 %

2. 生産能力

(1) 自家工場における生産能力

1カ月22日(1日7時間40分)稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力は次のとおりである。

1カ月平均生産数量

(単位:枚)

区 分		期 別	第34期 (56 / 9 ～ 57 / 8)	第35期 (57 / 9 ～ 58 / 8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー		8 0,0 0 0	6 1,0 0 0
	ガードル ボディースーツ		4 9,0 0 0	2 7,0 0 0
合 計			1 2 9,0 0 0	8 8,0 0 0

(2) 外注生産を含めた生産計画

当社は、(1)のとおりファンデーションガーメントの一部を自家生産している他は、すべて外注生産に依存している。

最近における外注生産を含めた生産計画は次のとおりである。

(単位:百万円)

区 分			期 別	第 3 4 期 (5 6 / 9 ~ 5 7 / 8)	第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)
			項 目	金 額	金 額
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	1 6,6 6 3	1 9,3 7 6	
		ラ ン ジ ェ リ ー	1 6,3 9 2	1 7,7 9 1	
		ナ イ ト ウ ェ ア	1 0,4 4 4	1 1,0 8 0	
		子 供 も の	3,3 7 0	3,3 4 4	
		小 計	4 6,8 6 9	5 1,5 9 1	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	1 0,8 2 0	1 0,6 8 0	
	計		5 7,6 8 9	6 2,2 7 1	
ア ウ タ ー ウ ェ ア			2,3 0 0	2,7 0 0	
イ ン テ リ ア フ ェ ブ リ ッ ク			0	1,2 7 0	
そ の 他			7 3 1	7 6 7	
合 計			6 0,7 2 0	6 7,0 0 8	

注 生産計画の金額は製造原価による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分			期 別	第 3 4 期 (5 6 / 9 ~ 5 7 / 8)			第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)		
			項 目	金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	17,339	30.5%	1,445	15,922	28.8%	1,327	
		ランジェリー	14,787	26.1	1,232	14,327	25.9	1,194	
		ナイトウェア	10,495	18.5	875	9,366	17.0	781	
		子 供 も の	2,891	5.1	241	3,088	5.6	257	
		小 計	45,512	80.2	3,793	42,703	77.3	3,559	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	8,329	14.7	694	8,688	15.7	724	
	計		53,841	94.9	4,487	51,391	93.0	4,283	
ア ウ タ ー ウ ェ ア			1,898	3.4	158	2,015	3.6	168	
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			0	-	0	818	1.5	68	
そ の 他			973	1.7	81	1,034	1.9	86	
合 計			56,712	100.0%	4,726	55,258	100.0%	4,605	

- 注 1. 生産実績の金額は製造原価による。
2. 生産実績には外注分を含んでいる。

(2) 生産計画達成率

(単位：%)

期 別			第 3 4 期 (5 6 / 9 ~ 5 7 / 8)	第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)
区 分				
インナーウェア	ワコールブランド	ファンデーションガーメント	1 0 4.1	8 2.2
		ランジェリー	9 0.2	8 0.5
		ナイトウェア	1 0 0.5	8 4.5
		子供もの	8 5.8	9 2.3
		小 計	9 7.1	8 2.8
	ウイングブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	7 7.0	8 1.3
	計		9 3.3	8 2.5
アウトウェア			8 2.5	7 4.6
インテリアファブリック			—	6 4.4
その他			1 3 3.1	1 3 4.8
合 計			9 3.4	8 2.5

(3) 外注状況

品種別の外注依存率(数量による)は次のとおりである。

(単位：%)

区 分		期 別	第34期(56/9~57/8)	第35期(57/9~58/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー		88.4	90.9
	ガードルボディースーツ		87.8	92.5

- 注 1. 上記の品種以外の外注依存率はすべて100%である。
2. 自家工場は、高級品と中級品のみを生産しているので、金額による外注依存率は上記の数字より若干低くなる。

(4) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第34期事業年度(昭和56年9月～昭和57年8月)および第35期事業年度(昭和57年9月～昭和58年8月)の主要原材料入手消費状況をみると次のとおりである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原 材 料 名	単 位	期末在庫量	第34期(56/9～57/8)			第35期(57/9～58/8)		
			入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
212 マーキジット	m	1,943	23,862	24,747	1,058	41,587	41,738	907
KNZ シャーリコットン	m	878	2,311	2,948	241	1,102	1,221	122
AP82230 パワーネット	m	878	2,225	2,452	651	3,644	4,196	99
10050 シーベ	m	2,655	85,703	78,260	10,098	31,991	40,568	1,521
11649 ペンダー	m	2,615	454,270	439,429	17,456	326,329	340,137	3,648
2098G クリスロン	m	7,509	82,127	82,181	7,455	68,619	73,208	2,866
AP82690 メンストライプ	m	1,063	354	433	984	3,087	4,045	26
2700 アミックパレル	m	4,338	439,640	414,098	29,880	334,718	360,476	4,122
53200 ベンベルグ トリコット	m	1,770	523,626	513,835	11,561	463,473	461,345	13,689
8160 アミックウラメン	m	191	240,572	236,889	3,874	151,124	154,577	421

注 上記主要原材料消費量のうち大部分は、外注先に対する有償支給である。

2) 主要原材料の価格の推移

第34期事業年度(昭和56年9月～昭和57年8月)および第35期事業年度(昭和57年9月～昭和58年8月)の主要原材料の価格の推移は次のとおりである。

(単位: 1mにつき 円)

区 分 原 材 料 名	第34期(56/9～57/8)						第35期(57/9～58/8)					
	56/10	12	57/2	4	6	8	57/10	12	58/2	4	6	8
212 マーキジット	235	231	214	210	211	235	235	235	235	235	235	235
KNZ シャーリコットン	2,175	2,175	2,175	2,175	2,000	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
AP82230 パワーネット	895	895	895	895	895	895	895	895	895	820	895	895
10050 シーベ	415	415	415	415	415	415	415	415	415	415	418	415
11649 ペンダー	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
2098G クリスロン	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475
AP82690 メンストライプ	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
2700 アミックパレル	395	395	395	395	395	395	395	395	395	395	395	395
53200 ベンベルグ トリコット	500	500	500	500	500	530	500	500	500	500	500	500
8160 アミックウラメン	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380

注 金額は購入価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないので、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なって、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後6ヶ月間）

（単位：百万円）

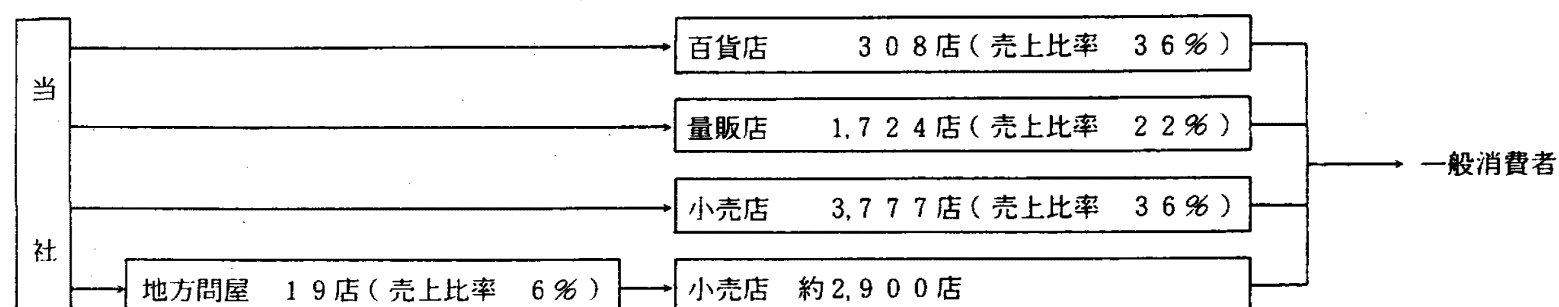
区 分			期 別	5 8 年 9 月 ～ 1 1 月		5 8 年 1 2 月 ～ 5 9 年 2 月		合 計	
			項 目	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
イ ン ナ ー ウ エ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	3,978	25.0%	3,767	28.0%	7,745	26.3%	
		ランジェリー	4,563	28.6	3,553	26.4	8,116	27.6	
		ナイトウェア	2,854	17.9	2,215	16.4	5,069	17.3	
		子 供 も の	799	5.0	694	5.1	1,493	5.1	
		小 計	12,194	76.5	10,229	75.9	22,423	76.3	
	ウイ ング ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	2,684	16.9	2,326	17.3	5,010	17.0	
		計	14,878	93.4	12,555	93.2	27,433	93.3	
ア ウ タ ー ウ ェ ア			445	2.8	416	3.1	861	2.9	
インテリアファブリック			358	2.2	260	1.9	618	2.1	
そ の 他			257	1.6	244	1.8	501	1.7	
合 計			15,938	100.0%	13,475	100.0%	29,413	100.0%	

- 注 1. 金額は製造原価による。
2. 生産計画には外注分を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・量販店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次のとおりである。



(2) 販売実績

(単位: 百万円)

区 分 \ 期 別 項 目			第34期(56/9~57/8)			第35期(57/9~58/8)		
			金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
イ ン ナ ー ウ エ ア	ワ コ ール ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	36,040	35.5%	3,003	30,681	32.5%	2,557
		ランジェリー	27,236	26.8	2,270	25,690	27.2	2,141
		ナイトウェア	15,066	14.8	1,256	13,584	14.4	1,132
		子供もの	4,584	4.5	382	4,267	4.5	355
		小 計	82,926	81.6	6,911	74,222	78.6	6,185
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	13,121	12.9	1,093	13,993	14.8	1,166
	海 外 ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	530	0.5	44	611	0.6	51
	計		96,577	95.0	8,048	88,826	94.0	7,402
ア ウ タ ー ウ ェ ア			2,422	2.4	202	2,658	2.8	221
インテリアファブリック			1,151	1.1	96	1,283	1.4	107
そ の 他			1,464	1.5	122	1,711	1.8	143
合 計			101,614	100.0%	8,468	94,478	100.0%	7,873

(3) 主要製品の販売価格の推移

第34期事業年度(昭和56年9月~昭和57年8月)および第35期事業年度(昭和57年9月~昭和58年8月)の主要製品の販売平均単価の推移は次のとおりである

(単位: 1枚につき 円)

期 別 製品名	第34期(56/9~57/8)						第35期(57/9~58/8)					
	56/10	12	57/2	4	6	8	57/10	12	58/2	4	6	8
ブラジャー	1,919	1,836	2,022	1,934	1,898	2,090	1,875	1,857	2,082	1,995	1,936	1,991
ガードル	3,126	2,938	2,995	2,970	2,945	3,102	3,074	2,918	3,123	3,093	2,944	3,063
ボディースーツ	5,456	5,046	5,557	5,219	5,326	5,040	5,167	5,040	5,565	5,621	5,075	5,643
スリッパ	2,317	2,032	2,639	2,631	2,282	2,726	2,312	2,437	2,862	2,756	2,384	2,752
プラスリッパ	2,511	2,099	2,772	2,750	2,523	2,986	2,343	2,492	2,898	2,830	2,540	2,869
ショーツ	594	491	477	451	427	456	557	458	474	460	442	456
ネグリジェ	4,023	3,498	4,822	3,732	3,134	4,782	4,305	3,977	4,912	4,119	3,244	5,003
パジャマ	4,097	3,530	4,372	4,599	3,473	5,539	4,895	3,826	5,158	4,239	3,386	5,129

(4) 販売先別売上表

(単位: 百万円)

期 別 販 売 先	第34期(56/9~57/8)			第35期(57/9~58/8)		
	店 数	金 額	構 成 比	店 数	金 額	構 成 比
都 市 百 貨 店	56 店	14,287	14.1%	58 店	13,413	14.2%
地 方 百 貨 店	249	22,447	22.1	250	20,103	21.3
量 販 店	1,624	21,269	20.9	1,724	20,985	22.2
専 門 店	1,708	19,840	19.5	1,733	18,540	19.6
一 般 小 売 店	2,039	17,394	17.1	2,044	15,719	16.6
問 屋	20	6,377	6.3	19	5,718	6.1
合 計	5,696 店	101,614	100.0%	5,828 店	94,478	100.0%

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所名		取扱業務	従業員数	土地		建物				その他の設備		合計
				面積	帳簿価額	構造	面積	帳簿価額	機械設備	その他		
生設 産備 そ の 他 の 設 備	本 社 工 場	ファンデーション ガーメント製造	278	3,223	51	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上4階建 工場	8,522	154	25	6	236	
	本 社	管理業務 販売業務	923	11,379	1,122	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上7階建 事務所	20,467	615	37	1,401	3,175	
	物流センター	製品管理	132	3,314	199	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上10階 建倉庫(2棟)	21,462	1,072	—	27	1,298	
	資材センター	資材管理	51	1,927	63	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上3階建 倉庫	4,235	156	11	6	236	
	新 宿 店	販売業務	378	899	25	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上9階建 事務所	6,513	217	—	25	267	
	五 反 田 店	〃	175	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上10階 建第28興和ビル賃借	(4,668)	90	—	12	102	
	芝 店	〃	252	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上9階建 東運ビルの中5階およ び6階を賃借	(4,030)	6	—	10	16	
	浅 草 橋 店	〃	237	(242) 346	59	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下2階地上9階建 事務所(共同ビル)	4,403	726	—	34	819	
	札 幌 店	〃	116	432	6	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上8階建 事務所	3,291	183	—	15	204	
	大 阪 店	〃	389	1,833	964	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下2階地上8階建 事務所	11,488	1,149	—	50	2,163	
	京 都 店	〃	390	(2,395) 963	1	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上8階建 事務所	13,042	1,082	—	37	1,120	
	名 古 屋 店	〃	205	1,370	295	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上8階建 事務所	8,639	690	—	50	1,035	
	福 岡 店	〃	256	752	36	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上8階建 事務所	4,984	219	—	22	277	
	ウ イ ン グ 事 業 本 部	〃	311	6,032	156	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上6階建 事務所	17,580	2,753	10	109	3,028	
	ウ イ ン グ 事 業 本 部 店	〃	122	—	—	鉄骨ALC造 地上7階建 事務所賃借	(3,850)	9	—	6	15	
	ア ウ タ ー ア ウ ェ ア 事 業 本 部	〃	131	887	51	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上7階建 事務所	4,946	186	3	19	259	
	インテリア ファブリック 事 業 本 部	〃	57	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上8階建 5階部分を賃借	(357)	12	—	5	17	
	その他事業所	〃	50	—	—	—	(3,666)	159	1	86	246	
	そ の 他	子会社賃貸 (縫製5) 子会社	—	53,515	280	—	21,126	773	—	55	1,108	
		厚生施設 (独身寮) 社宅等	—	246,419	3,047	—	31,847	1,990	—	228	5,265	
そ の 他 事業所等 (予定地等)		—	26,506	8,717	—	67	10	—	20	8,747		
計		—	4,453	(2,637) 359,797	15,072	—	(16,571) 182,612	12,251	87	2,223	29,633	

(注) 1. ()内は外書で賃借しているものである。

2. その他の設備のその他は、構築物553百万円、工具器具備品1,617百万円、車両運搬具51百万円である。

3. 建設仮勘定965百万円は含んでいない。

4. 縫製5子会社とは、長崎、新潟、福岡、福島、熊本の各子会社をさす。

5. ほかに外注下請工場が約100ヶ所ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	動 力 ミ シ ン		電 動 裁 断 機 他		合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額	
本 社 工 場	5 7 5 台	2 3 百万円	1 7 台	2 百万円	2 5 百万円
本 社 他	4 7 0	5 0	2 2	1 2	6 2
計	1,0 4 5 台	7 3 百万円	3 9 台	1 4 百万円	8 7 百万円

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

計画の内容	予 算 金 額	既 支 払 額	今後の所要額	着 工 年 月	完成予定年月	必 要 性
麴 町 ビ ル	2,8 0 0 百万円	7 5 5 百万円	2,0 4 5 百万円	5 7 年 1 2 月	5 9 年 4 月	事業規模拡大のため
青 山 ビ ル	5,5 0 0	1 6 3	5,3 3 7	5 8 1 0	6 0 6	"
計	8,3 0 0 百万円	9 1 8 百万円	7,3 8 2 百万円	—	—	—

注 今後の所要額7,382百万円は、長期借入金2,800百万円と自己資金4,582百万円で充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第34期（昭和56年9月1日から昭和57年8月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期（昭和57年9月1日から昭和58年8月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の金額表示は、第35期から百万円単位で表示することに改め、単位未満の端数は切捨てて表示している。これに伴い、第34期についても、比較のため、百万円単位で同様の表示をしている。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度（昭和57年9月1日から昭和58年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 8 年 1 1 月 2 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

長 本 信 之



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

海 原 旦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和57年9月1日から昭和58年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、「重要な会計方針」の5.引当金の計上基準の退職給与引当金に記載する役員退職慰労金に関する会計方針の変更を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの昭和58年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第 34 期 (昭和57年8月31日現在)			科 目	第 35 期 (昭和58年8月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金※7		17,367		1. 現 金 及 び 預 金※1		18,321	
2. 受 取 手 形※1		3,312		2. 受 取 手 形※5		2,441	
3. 売 掛 金		15,228		3. 売 掛 金		11,668	
4. 有 価 証 券※2※7		5,484		4. 有 価 証 券※1		7,847	
5. 製 品 商 品		12,943		5. 自 己 株 式		—	
6. 原 材 料		836		6. 製 品 商 品		12,255	
7. 仕 掛 品		385		7. 原 材 料		986	
8. 有 償 支 給 材 料		1,747		8. 仕 掛 品		253	
9. 関係会社に対する 有 償 支 給 材 料		1,418		9. 有 償 支 給 材 料		1,340	
10. 関係会社短期貸付金		325		10. 関係会社に対する 有 償 支 給 材 料		1,222	
11. そ の 他		212		11. 関係会社短期貸付金		170	
貸 倒 引 当 金	△	227		12. そ の 他		218	
				貸 倒 引 当 金	△	160	
流 動 資 産 合 計		59,033	57.4	流 動 資 産 合 計		56,566	56.2
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物※3※4	19,830			1. 建 物※2	20,108		
減価償却引当金	6,949	12,881		減価償却累計額	7,857	12,251	
2. 構 築 物	1,131			2. 構 築 物	1,183		
減価償却引当金	549	581		減価償却累計額	629	553	
3. 機 械 装 置	400			3. 機 械 装 置	385		
減価償却引当金	287	113		減価償却累計額	297	87	
4. 車 両 運 搬 具	103			4. 車 両 運 搬 具	108		
減価償却引当金	62	41		減価償却累計額	56	51	
5. 工 具 器 具 備 品	2,592			5. 工 具 器 具 備 品	2,619		
減価償却引当金	916	1,676		減価償却累計額	1,002	1,617	
6. 土 地※3※4		14,120		6. 土 地※2※4		15,072	
7. 建 設 仮 勘 定		126		7. 建 設 仮 勘 定		965	
有 形 固 定 資 産 合 計		29,540		有 形 固 定 資 産 合 計		30,598	

(単位:百万円)

科 目	第 34 期 (昭和57年8月31日現在)		科 目	第 35 期 (昭和58年8月31日現在)	
	金	額 構成比		金	額 構成比
(2) 無形固定資産		%	(2) 無形固定資産		%
1. 借地権		585	1. 借地権		585
2. 商標権		20	2. 商標権		15
3. 電話施設利用権		43	3. 電話施設利用権		44
4. 施設借用権利金※4		114	4. 施設借用権利金		115
無形固定資産合計		763	無形固定資産合計		760
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※2※3		6,822	1. 投資有価証券※2		6,686
2. 関係会社株式※7		2,225	2. 関係会社株式※1		1,535
3. 出資金		74	3. 出資金		91
4. 長期貸付金		136	4. 長期貸付金		110
5. 従業員に対する 長期貸付金		622	5. 従業員に対する 長期貸付金		620
6. 関係会社長期貸付金※7		907	6. 関係会社長期貸付金※1		914
7. 破産債権		143	7. 破産債権		143
8. 施設借用保証金		1,756	8. 施設借用保証金		1,801
9. 長期性預金※5		434	9. 長期性預金※3		434
10. 役員生命保険料 払込金		158	10. 役員生命保険料 払込金		180
11. その他		390	11. その他		394
貸倒引当金	△	161	貸倒引当金	△	159
投資評価引当金	△	70	投資評価引当金	△	70
投資その他の資産 合計		13,439	投資その他の資産 合計		12,685
固定資産合計		43,743	固定資産合計		44,044
資産合計		102,777	資産合計		100,611
		100.0			100.0

(単位:百万円)

科 目	第 34 期 (昭和57年8月31日現在)			科 目	第 35 期 (昭和58年8月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(負債の部)			%	(負債の部)			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		4,057		1. 支払手形		3,199	
2. 買掛金		2,920		2. 買掛金		2,768	
3. 関係会社に対する買掛金		1,059		3. 関係会社に対する買掛金		804	
4. 短期借入金		7,340		4. 短期借入金		7,540	
5. 1年以内返済予定長期借入金※3 (担保付)		1,204		5. 1年以内返済予定長期借入金※2		817	
6. 未払金		1,266		6. 未払金		1,244	
7. 未払費用		89		7. 未払費用		76	
8. 預り金		330		8. 預り金		308	
9. 法人税等引当金		4,618		9. 法人税等引当金		2,255	
10. 負債性引当金				10. 事業税等引当金		784	
1) 返品調整引当金	1,350			11. 賞与引当金		2,688	
2) 賞与引当金	3,232			12. 返品調整引当金		1,350	
3) 事業税等引当金	1,307	5,890		13. 設備代金支払手形		64	
11. 設備代金支払手形		118		14. その他※3		300	
12. その他※5		449					
流動負債合計		29,344	28.6	流動負債合計		24,205	24.0
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期借入金※3 (担保付)		1,638		1. 長期借入金※2		820	
2. 負債性引当金				2. 退職給与引当金		1,978	
退職給与引当金		1,805		3. 預り保証金		380	
3. 預り保証金		376					
固定負債合計		3,819	3.7	固定負債合計		3,179	3.2
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		250					
2. 海外投資等損失準備		43					
3. 海外市場開拓準備金		11					
特定引当金合計		305	0.3				
負債合計		33,470	32.6	負債合計		27,384	27.2

(単位:百万円)

科 目	第 34 期 (昭和57年8月31日現在)			科 目	第 35 期 (昭和58年8月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資 本 の 部)			%	(資 本 の 部)			%
I 資 本 金※6		6,930	6.7	I 資 本 金※6		6,930	6.9
II 資 本 準 備 金		18,953	18.4	II 資 本 準 備 金		18,953	18.9
III 利 益 準 備 金		1,732	1.7	III 利 益 準 備 金		1,732	1.7
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 立 金			
1) 別 途 積 立 金	30,000			1) 配当平均積立金	3,000		
2) 配当平均積立金	3,000			2) 退職給与積立金	950		
3) 退職給与積立金	850	33,850		3) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	37		
2. 当期末処分利益金		7,841		4) 別 途 積 立 金	35,000	38,987	
その他の剰余金合計		41,691	40.6	2. 当期末処分利益金		6,623	
				その他の剰余金合計		45,610	45.3
資 本 合 計		69,307	67.4	資 本 合 計		73,226	72.8
負 債 資 本 合 計		102,777	100.0	負 債 資 本 合 計		100,611	100.0

(脚 注)

第 34 期	第 35 期																																		
※1 このほか、受取手形割引高2,030百万円。 ※2 取引所の相場のある有価証券の評価方法は低価法によっている。 ※3 このうち建物6,559百万円、土地4,898百万円、投資有価証券422百万円は、長期借入金1,638百万円および1年以内返済予定長期借入金1,204百万円の担保に提供している。 ※4 固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次のとおり控除されている。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>333百万円</td></tr> <tr> <td>施設借用権利金</td><td>1百万円</td></tr> </table> ※5 長期性預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和57年3月31日現在の従業員預り金433百万円の100%に相当する金額を保全するため社内預金引当信託としている。 ※6 授權株式数240,000千株、発行済株式数138,600千株。 ※7 外貨建資産の主なものおよび換算基準 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>36千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>1,920千NTドル</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>3,897千USドル</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>4,298千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>200千Sドル</td></tr> <tr> <td></td><td>58,368千ウォン</td></tr> <tr> <td></td><td>46,000千NTドル</td></tr> <tr> <td></td><td>11,760千バーツ</td></tr> <tr> <td></td><td>468千Fフラン</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td></td></tr> <tr> <td>外 貨 額</td><td>1,001千Sドル</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>決算時の為替相場 による円換算額</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>11百万円</td></tr> </table> 現金及び預金・有価証券については決算時の為替相場で換算している。関係会社株式・関係会社長期貸付金については取得時又は発生時の為替相場で換算している。	建 物	14百万円	土 地	333百万円	施設借用権利金	1百万円	現金及び預金	36千USドル		1,920千NTドル	有 価 証 券	3,897千USドル	関係会社株式	4,298千USドル		200千Sドル		58,368千ウォン		46,000千NTドル		11,760千バーツ		468千Fフラン	関係会社長期貸付金		外 貨 額	1,001千Sドル	貸借対照表計上額	109百万円	決算時の為替相場 による円換算額	120百万円	差 額	11百万円	
建 物	14百万円																																		
土 地	333百万円																																		
施設借用権利金	1百万円																																		
現金及び預金	36千USドル																																		
	1,920千NTドル																																		
有 価 証 券	3,897千USドル																																		
関係会社株式	4,298千USドル																																		
	200千Sドル																																		
	58,368千ウォン																																		
	46,000千NTドル																																		
	11,760千バーツ																																		
	468千Fフラン																																		
関係会社長期貸付金																																			
外 貨 額	1,001千Sドル																																		
貸借対照表計上額	109百万円																																		
決算時の為替相場 による円換算額	120百万円																																		
差 額	11百万円																																		

第	3 4	期	第	3 5	期
8 (保 証 債 務)					
当社は次のとおり債務保証をしている。					
(相 手 先)	(保証債務)	(債権者)			
東海ワコール縫製株式会社 (借 入 金)	40 百万円	静 岡 銀 行			
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(5千USドル) 6 百万円 7 百万円	三 菱 銀 行			
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(2千USドル) - 百万円	東 京 銀 行			
WACOAL AMERICA INC. (輸出入に関する取引保証)	5 百万円	三 菱 銀 行			
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(22,618千NTドル) 148 百万円	第一勸業銀行			
THAI WACOAL CO.,LTD. (輸出入に関する取引保証)	(47,727千バーツ) 542 百万円	東 京 銀 行			
THAI WACOAL CO.,LTD. (借 入 金)	(290千USドル) 75 百万円	東 京 銀 行			
和 江 織 維 株 式 会 社 (借 入 金)	(25,000千ウォン) 8 百万円	三 菱 銀 行			
和 江 織 維 株 式 会 社 (借 入 金)	(25,000千ウォン) 8 百万円	第一勸業銀行			
株 式 会 社 ア サ ヒ (借 入 金)	50 百万円	福 井 銀 行			
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A. (借 入 金)	(500千Fフラン) 18 百万円	東 京 銀 行			
株式会社三宅デザイン事務所 (借 入 金)	4 百万円	三 菱 銀 行			
株式会社三宅デザイン事務所 (借 入 金)	4 百万円	第一勸業銀行			
当社従業員住宅資金借入 (住 宅 借 入 金)	1,695 百万円	三菱信託銀行			
計	2,612 百万円				
外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。					
9 適格退職年金制度					
(1) 当社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。					
(2) 昭和57年5月31日現在の年金資産の合計額は2,678百万円(従業員拠出分を含む)である。					
(3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。					
(4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。					
(5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。					

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 34 期			科 目	第 35 期		
	(自 昭和56年9月1日) (至 昭和57年8月31日)				(自 昭和57年9月1日) (至 昭和58年8月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製 品 売 上 高	99,933			1. 製 品 売 上 高	93,867		
2. 商 品 売 上 高	1,681	101,614	100.0	2. 商 品 売 上 高	611	94,478	100.0
II 売 上 原 価※1※2				II 売 上 原 価※1			
1. 製 品 商 品 期 首 た な 卸 高	12,752			1. 製 品 商 品 期 首 た な 卸 高	12,943		
2. 当期製品製造原価	56,712			2. 当期製品製造原価	55,258		
3. 当期商品仕入高	1,068			3. 当期商品仕入高	360		
合 計	70,533			合 計	68,562		
4. 製 品 商 品 期 末 た な 卸 高	12,943	57,590	56.7	4. 製 品 商 品 期 末 た な 卸 高	12,255	56,307	59.6
売 上 総 利 益		44,024	43.3	売 上 総 利 益		38,171	40.4
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		270	0.3	返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		0	-
返 品 調 整 引 当 金 控 除 後 売 上 総 利 益		43,754	43.0	返 品 調 整 引 当 金 控 除 後 売 上 総 利 益		38,171	40.4
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 広 告 宣 伝 費	5,025			1. 広 告 宣 伝 費	5,026		
2. 荷 造 発 送 費	1,372			2. 荷 造 発 送 費	1,366		
3. 通 信 費	356			3. 通 信 費	371		
4. 旅 費 交 通 費	1,066			4. 旅 費 交 通 費	1,107		
5. 交 際 費	400			5. 交 際 費	360		
6. 貸倒引当金繰入額	5			6. 役 員 報 酬	422		
7. 役 員 報 酬	370			7. 従業員給料手当	10,009		
8. 従業員給料手当	9,519			8. 賞与引当金繰入額	1,986		
9. 賞与引当金繰入額	2,391			9. 退 職 金 及 び 退 職 年 金 掛 金	235		
10. 退 職 金 及 び 退 職 年 金 掛 金	342			10. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	139		
11. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	173			11. 法 定 福 利 費	849		
12. 法 定 福 利 費	795			12. 福 利 厚 生 費	323		
13. 福 利 厚 生 費	393			13. 水 道 光 熱 費	461		
14. 水 道 光 熱 費	477			14. 修 繕 費	375		
15. 修 繕 費	359			15. 資 産 賃 借 料	1,209		
16. 資 産 賃 借 料	1,120			16. 減 価 償 却 費	1,125		
17. 減 価 償 却 費	1,117			17. 損 害 保 険 料	105		
18. 損 害 保 険 料	96			18. 税 金 公 課	302		

(単位:百万円)

科 目	第 34 期			科 目	第 35 期		
	(自 昭和56年 9 月 1 日) 至 昭和57年 8 月 31 日)				(自 昭和57年 9 月 1 日) 至 昭和58年 8 月 31 日)		
	金 額	百分比			金 額	百分比	
19. 税 金 公 課	302		%	19. 研 究 費	279		%
20. 研 究 費	356			20. 消耗工具器具備品費	46		
21. 消耗工具器具備品費	153			21. 事務用消耗品費	264		
22. 事務用消耗品費	263			22. 支 払 手 数 料	502		
23. 支 払 手 数 料	350			23. 事業税中間納付額	1,049		
24. 事業税中間納付額	1,059			24. 事業税等引当金額※2 繰 入	665		
25. 事業税等引当金額※3 繰 入	1,199			25. 雑 費	595	29,182	30.9
26. 雑 費	615	29,685	29.2				
営 業 利 益		14,069	13.8	営 業 利 益		8,988	9.5
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息※4	1,163			1. 受 取 利 息※3	1,137		
2. 有 価 証 券 利 息	473			2. 有 価 証 券 利 息	427		
3. 受 取 配 当 金	164			3. 受 取 配 当 金	222		
4. 関係会社からの 受 取 配 当 金	273			4. 関係会社からの 受 取 配 当 金	216		
5. 資 産 賃 貸 料	84			5. 資 産 賃 貸 料	64		
6. 関係会社からの 資 産 賃 貸 料	180			6. 関係会社からの 資 産 賃 貸 料	181		
7. 有 価 証 券 売 却 益	129			7. 有 価 証 券 売 却 益	54		
8. 仕 入 割 引※4	290			8. 仕 入 割 引※3	257		
9. 雑 収 入※4	543	3,302	3.3	9. 雑 収 入※3	440	3,002	3.2
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	1,211			1. 支払利息及び割引料	1,042		
2. 原 価 外 租 税	159			2. 有 価 証 券 評 価 損	69		
3. 為 替 差 損	36			3. 雑 損 失	162	1,274	1.4
4. 有 価 証 券 評 価 損	63						
5. 雑 損 失	89	1,559	1.5				
経 常 利 益		15,811	15.6	経 常 利 益		10,716	11.3
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益※5	—			1. 固定資産売却益※4	20		
2. 投資有価証券売却益	—			2. 投資有価証券売却益	25		
3. 前期損益修正※6	5			3. 関係会社株式償還益※5	729		
4. その他の特別利益	1	7	—	4. 貸倒引当金戻入額	52		
				5. その他の特別利益	61	888	0.9

(単位:百万円)

科 目	第 34 期			科 目	第 35 期		
	(自 昭和56年 9 月 1 日 至 昭和57年 8 月 31 日)				(自 昭和57年 9 月 1 日 至 昭和58年 8 月 31 日)		
	金	額	百分比		金	額	百分比
Ⅶ 特 別 損 失			%	Ⅶ 特 別 損 失			%
1. 固定資産売却損※7	1			1. 固定資産廃棄損※6	32		
2. 固定資産廃棄損※8	73			2. 役員退職慰労金	90		
3. その他の特別損失	—	75	0.1	3. 役員退職給与引当金 過年度分繰入額	227		
				4. 固定資産圧縮損	46		
				5. その他の特別損失	4	400	0.4
税引前当期純利益		15,742	15.5	税引前当期純利益		11,205	11.8
海外投資等損失 準備金戻入額	4			価格変動準備金 戻入額	250		
海外市場開拓 準備金戻入額	10	15	—	海外投資等損失 準備金戻入額	6		
海外投資等損失 準備金繰入額	5	5	—	海外市場開拓 準備金戻入額	11	267	0.3
税引前当期利益		15,753	15.5	税引前当期利益		11,472	12.1
法人税及び住民税額		8,300	8.2	法人税及び住民税額		5,600	5.9
当 期 利 益		7,453	7.3	当 期 利 益		5,872	6.2
前期繰越利益金		388	0.4	前期繰越利益金		750	0.8
当期未処分利益金		7,841	7.7	当期未処分利益金		6,623	7.0

(脚 注)

第 34 期	第 35 期										
※1 たな卸資産の評価基準およびたな卸方法 <table> <tr> <td>製品商品</td><td rowspan="5">} 先入先出法による低価法</td></tr> <tr> <td>原材料</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td></tr> <tr> <td>有償支給材料</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する有償支給材料</td></tr> </table> ※2 関係会社よりの商品、半製品および原材料仕入高 24,795百万円 関係会社に対する原材料有償支給高 13,592百万円 ※3 事業税等引当金繰入額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>事業税引当額</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr> <td>事業所税引当額</td><td>99百万円</td></tr> </table>	製品商品	} 先入先出法による低価法	原材料	仕掛品	有償支給材料	関係会社に対する有償支給材料	事業税引当額	1,100百万円	事業所税引当額	99百万円	
製品商品	} 先入先出法による低価法										
原材料											
仕掛品											
有償支給材料											
関係会社に対する有償支給材料											
事業税引当額	1,100百万円										
事業所税引当額	99百万円										

第 3 4 期	第 3 5 期																																								
※4 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、311百万円である。 ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品 他</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>-百万円</td></tr> </table> ※6 前期損益修正の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>法人税更正による修正</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>前 期 経 費 修 正</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5百万円</td></tr> </table> ※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具 他</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1百万円</td></tr> </table> ※8 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>建 物</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>解 体 修 復 費 用</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産 他</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>73百万円</td></tr> </table>	区 分	金 額	工 具 器 具 備 品 他	-百万円	合 計	-百万円	区 分	金 額	法人税更正による修正	3百万円	前 期 経 費 修 正	1百万円	合 計	5百万円	区 分	金 額	工 具 器 具 備 品	1百万円	車 両 運 搬 具 他	-百万円	合 計	1百万円	区 分	金 額	建 物	43百万円	構 築 物	-百万円	機 械 装 置	1百万円	工 具 器 具 備 品	9百万円	車 両 運 搬 具	-百万円	解 体 修 復 費 用	17百万円	無 形 固 定 資 産 他	1百万円	合 計	73百万円	
区 分	金 額																																								
工 具 器 具 備 品 他	-百万円																																								
合 計	-百万円																																								
区 分	金 額																																								
法人税更正による修正	3百万円																																								
前 期 経 費 修 正	1百万円																																								
合 計	5百万円																																								
区 分	金 額																																								
工 具 器 具 備 品	1百万円																																								
車 両 運 搬 具 他	-百万円																																								
合 計	1百万円																																								
区 分	金 額																																								
建 物	43百万円																																								
構 築 物	-百万円																																								
機 械 装 置	1百万円																																								
工 具 器 具 備 品	9百万円																																								
車 両 運 搬 具	-百万円																																								
解 体 修 復 費 用	17百万円																																								
無 形 固 定 資 産 他	1百万円																																								
合 計	73百万円																																								

製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第 34 期		科 目	第 35 期	
	(自 昭和56年 9 月 1 日) (至 昭和57年 8 月 31 日)			(自 昭和57年 9 月 1 日) (至 昭和58年 8 月 31 日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I 材 料 費	49,942	88.1%	I 材 料 費	48,245	87.5%
II 労 務 費	4,497	7.9	II 労 務 費	4,462	8.1
III 経 費	2,285	4.0	III 経 費	2,418	4.4
(外 注 加 工 費)	(620)	(1.1)	(外 注 加 工 費)	(429)	(0.8)
(減 価 償 却 費)	(136)	(0.2)	(減 価 償 却 費)	(130)	(0.2)
(そ の 他)	(1,528)	(2.7)	(そ の 他)	(1,859)	(3.4)
当 期 製 造 総 費 用	56,724	100.0	当 期 製 造 総 費 用	55,126	100.0
仕掛品期首たな卸高	372		仕掛品期首たな卸高	385	
計	57,097		計	55,511	
仕掛品期末たな卸高	385		仕掛品期末たな卸高	253	
当 期 製 品 製 造 原 価	56,712		当 期 製 品 製 造 原 価	55,258	

(脚 注)

第 34 期	第 35 期
原価計算の方法 当社は事業部をファンデーションガーマメント、ランジェリー、ナイトウェア、子供もの並びにウイング、アウターウェアおよびインテリアファブリックに大別しているので、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。 工程別および部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額は法人税法の規定に従い原価差額調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。	原価計算の方法 当社は事業部をファンデーションガーマメント、ランジェリー、ナイトウェア、子供もの並びにウイング、アウターウェアおよびインテリアファブリックに大別しているので、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。 工程別および部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額は法人税法の規定に従い原価差額調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。

(3) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 34 期			科 目	第 35 期		
	昭和57年11月26日 定時株主総会決議				昭和58年11月29日 定時株主総会決議		
	金 額				金 額		
I 当期末処分利益金			7,841	I 当期末処分利益金			6,623
II 利益金処分数額				II 任意積立金取崩高			
1. 配 当 金		1,871		退職給与積立金取崩高		950	950
2. 役員賞与金		120		合 計			7,573
3. 任意積立金				III 利益金処分数額			
別途積立金	5,000			1. 配 当 金		1,871	
退職給与積立金	100	5,100	7,091	2. 役員賞与金		85	
				(取締役賞与金)		(81)	
				(監査役賞与金)		(4)	
				3. 任意積立金			
				海外投資等	10		
				損失準備金			
				別途積立金	5,000	5,010	6,966
III 次期繰越利益金			750	IV 次期繰越利益金			606

重要な会計方針

項 目	第 3 4 期	第 3 5 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		製品商品 原材料 仕掛品 有償支給材料 関係会社に対する有償支給材料 } 先入先出法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法		有形固定資産 法人税法に基づく定率法 無形固定資産 法人税法に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）に個別判定による貸倒見積高を積み増して計上している。 投資評価引当金 非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上している。 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備えるため、地方税法の規定による納付見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期相当額を計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。 退職給与引当金 従業員及び役員の将来の退職金支払に充てるため、次の基準により計上している。 (1) 繰入基準 前期末と当期末の退職金要支給額の差額を繰入。

項 目	第 3 4 期	第 3 5 期
		(2) 取崩基準 退職による前期末退職金要支給額を取崩。 (3) 残高基準 従業員：当社退職金規定に基づく期末退職金要支給額（定年退職年金への移行相当分を控除した額）の全額を計上。 役 員：退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額（過年度対応分は第35期より3年均等分割計上）を計上。 従来、役員退職慰労金について、支出時の費用としていたが、当期より役員の退職慰労金支給に関する内規に基づく発生額を引当計上する方法に変更した。 この変更は、役員に支給する退職金を在任する各期に費用計上することになり、より適正な期間損益の計上を図るものである。 この変更による過去在任期間対応分681百万円は、当期より3年間に亘って均等に分割して計上する。 この結果、従来の方法に比し、経常利益は101百万円、当期利益は329百万円それぞれ減少した。 尚、退職給与引当金には、役員に関する退職給与引当金が329百万円含まれている。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		適格退職年金制度 (1) 当社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和58年5月31日現在の年金資産の合計額は3,241百万円（従業員拠出分を含む）である。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。 (4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。 (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 4 期	第 3 5 期																														
	※1 外貨建資産の主なものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4 4 5 千USドル</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>4, 4 0 5 千USドル</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>2 0 2 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>2 0 0 千Sドル</td></tr> <tr> <td></td><td>5 8, 3 6 8 千ウォン</td></tr> <tr> <td></td><td>5 9, 0 0 0 千NTドル</td></tr> <tr> <td></td><td>1 1, 7 6 0 千バーツ</td></tr> <tr> <td></td><td>4 6 8 千Fフラン</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td></td></tr> <tr> <td>外 貨 額</td><td>3 0 0 千USドル</td></tr> <tr> <td></td><td>8 7 5 千Sドル</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>1 6 8 百万円</td></tr> <tr> <td>決算時の為替相場 による円換算額</td><td>1 7 4 百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>6 百万円</td></tr> </table> ※2 このうち建物3, 3 5 2 百万円、土地4, 6 0 9 百万円、 投資有価証券4 2 2 百万円は、長期借入金8 2 0 百万 円及び1 年以内返済予定長期借入金8 1 7 百万円の担 保に提供している。 ※3 長期性預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、 昭和5 8 年3 月3 1 日現在の従業員預り金4 0 0 百万 円の1 0 0 %に相当する金額を保全するため社内預金 引当信託としている。 ※4 固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額 は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>4 6 百万円</td></tr> </table> ※5 受 取 手 形 割 引 高 2, 1 0 9 百万円 ※6 授 権 株 式 数 2 4 0, 0 0 0 千株 発 行 済 株 式 数 1 3 8, 6 0 0 千株	現金及び預金	4 4 5 千USドル	有 価 証 券	4, 4 0 5 千USドル	関係会社株式	2 0 2 千USドル		2 0 0 千Sドル		5 8, 3 6 8 千ウォン		5 9, 0 0 0 千NTドル		1 1, 7 6 0 千バーツ		4 6 8 千Fフラン	関係会社長期貸付金		外 貨 額	3 0 0 千USドル		8 7 5 千Sドル	貸借対照表計上額	1 6 8 百万円	決算時の為替相場 による円換算額	1 7 4 百万円	差 額	6 百万円	土 地	4 6 百万円
現金及び預金	4 4 5 千USドル																														
有 価 証 券	4, 4 0 5 千USドル																														
関係会社株式	2 0 2 千USドル																														
	2 0 0 千Sドル																														
	5 8, 3 6 8 千ウォン																														
	5 9, 0 0 0 千NTドル																														
	1 1, 7 6 0 千バーツ																														
	4 6 8 千Fフラン																														
関係会社長期貸付金																															
外 貨 額	3 0 0 千USドル																														
	8 7 5 千Sドル																														
貸借対照表計上額	1 6 8 百万円																														
決算時の為替相場 による円換算額	1 7 4 百万円																														
差 額	6 百万円																														
土 地	4 6 百万円																														

第 3 4 期	第 3 5 期
	7 保証債務 (被保証先) (債務保証残高) (うち外貨建) 東海ワコール縫製株式会社 22 百万円 (銀行借入金) WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 30 百万円 (41千USドル / 66千Sドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL AMERICA INC. 42 百万円 (128千USドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL AMERICA INC. 106 百万円 (430千USドル) (銀行借入金) 株式会社アサヒ 50 百万円 (銀行借入金) 和江繊維株式会社 15 百万円 (50,000千ウォン) (銀行借入金) 台湾華歌爾股份有限公司 151 百万円 (24,603千NTドル) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 162 百万円 (15,125千バーツ) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 36 百万円 (150千USドル) (銀行借入金) 当社従業員 1,833 百万円 (住宅借入金) 計 2,450 百万円 外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。 8 特定引当金 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩したものを除き、残額 37 百万円 (海外投資等損失準備金) は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 57 年大蔵省令第 46 号) 附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金 (任意積立金) へ振替えた。

(損益計算書関係)

第 34 期	第 35 期
	※1 関係会社よりの半製品及び原材料仕入高 24,253百万円 関係会社に対する原材料有償支給高 13,089百万円 ※2 事業税等引当金繰入額の内訳は次のとおりである。 事業税引当額 560百万円 事業所税引当額 105百万円 ※3 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、285百万円である。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 14百万円 車両運搬具他 5百万円 計 20百万円 ※5 関係会社株式償還益は、関係会社であるOLGA COMPANY(米国)が当社所有株式300,000株を利益剰余金で償還したので、その償還価額と当社の取得価額との差額を計上したものである。 ※6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。 建物 11百万円 工具器具備品 8百万円 解体修復費用 10百万円 施設借用権利金 1百万円 計 32百万円

(1株当り情報)

項 目	第 34 期	第 35 期
1 株 当 り 純 資 産 額		528円33銭
1 株 当 り 当 期 利 益		42円37銭

- 36 -

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	区分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	投資有価証券	利 付 国 庫 債 券 利 付 興 業 債 券 三 越 転 換 社 債 そ の 他 公 社 債 3 銘 柄 小 計	百万円 775 50 20 21 866	百万円 772 50 20 18 862	百万円 664 50 17 18 750			
有 価 証 券	有 価 証 券	利 付 国 庫 債 券 三 菱 地 所 転 換 債 券 東 京 都 住 宅 供 給 公 社 債 券 東 京 電 力 債 政 保 首 都 高 速 道 路 債 券 政 保 公 営 企 業 債 券 割 引 興 業 債 券 割 引 商 工 債 券 KINGDOM OF SWEDEN債 フ ラ ン ス 電 々 公 社 債 ONTARIO HYDRO 債 政 保 阪 神 高 速 道 路 債 券 MERRILL RYNCH 債 利 付 興 業 債 券 東 京 都 公 募 公 債 BANK OF AMERICA債 政 府 保 証 道 路 債 券 利 付 東 京 銀 行 債 券 三 菱 重 工 社 債 割 引 東 京 銀 行 債 券 そ の 他 公 社 債 2 銘 柄 小 計	2,935 500 500 461 333 315 310 300 1,000千USドル 1,000千USドル 1,000千USドル 240 1,000千USドル 180 125 500千USドル 100 100 40 20 11 —	2,892 522 495 443 324 306 294 284 (992千USドル) (1,000千USドル) (992千USドル) 233 (995千USドル) 180 121 (485千USドル) 99 99 39 18 11 7,508	(1,017千USドル) (982千USドル) (992千USドル) 233 (927千USドル) 180 121 (485千USドル) 99 99 39 18 11 7,447			
		合 計	—	8,370	8,198			
		そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
			投資有価証券	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 和 光 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 日 本 勤 業 角 丸 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 岡 三 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券 そ の 他 3 銘 柄 小 計	百万円 280 113 81 50 38 20 15 599	百万円 278 105 80 45 38 20 15 582		
				有価証券	三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券 小 計	400 400	400 400	
					合 計	999	982	
				総 合 計		15,058	14,534	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	19,830	328	50	20,108	7,857	12,251	
構築物	1,131	60	8	1,183	629	553	
機械装置	400	10	26	385	297	87	
車両運搬具	103	31	27	108	56	51	
工具器具備品	2,592	131	103	2,619	1,002	1,617	
土地	14,120	1,004	52	15,072	0	15,072	
建設仮勘定	126	1,967	1,129	965	0	965	※
計	38,305	3,534	1,397	40,442	9,844	30,598	——

注 ※ 当期増加額の主たる明細

麴町ビル新築工事代金 704百万円
京都ファッション産業団地土地購入代金 788百万円

(ハ) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	和 江 綫 製 株式会社	円 500	株 250,000	百万円 125	百万円 125	株 0	百万円 0	株 0	百万円 0	株 250,000	百万円 125	百万円 125	子会社
	東海ワコール 縫 製 株式会社	500	60,000	60	60	0	0	0	0	60,000	60	60	〃
	長崎ワコール 縫 製 株式会社	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	〃
	新潟ワコール 縫 製 株式会社	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	〃
	福岡ワコール 縫 製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃
	福島ワコール 縫 製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃
	熊本ワコール 縫 製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃
	北陸ワコール 縫 製 株式会社	500	60,000	174	174	0	0	0	0	60,000	174	174	〃
	宮崎ワコール 縫 製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃
	株式会社 トリーカ	500	98,560	209	209	0	0	0	0	98,560	209	209	〃
	株式会社 七 彩	50	2,385,000	119	119	0	0	0	0	2,385,000	119	119	〃
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	S\$ 1	200,000	S\$ (200,000) 23	S\$ (200,000) 23	0	0	0	0	200,000	S\$ (200,000) 23	S\$ (200,000) 23	〃
	WACOAL AMERICA INC.	US\$ 1,000	100	US\$ (100,000) 23	US\$ (100,000) 23	0	0	0	0	100	US\$ (100,000) 23	US\$ (100,000) 23	〃
	ISSEY MIYAKE U.S.A. CORP.	US\$ 1,000	0	0	0	102	US\$ (102,000) 26	0	0	102	US\$ (102,000) 26	US\$ (102,000) 26	〃
	株式会社 ア サ ヒ	500	22,500	11	11	0	0	0	0	22,500	11	11	関連 会社
	和 江 織 維 株式会社	Won 1,000	58,368	Won (58,368,000) 57	Won (58,368,000) 49	0	0	0	0	58,368	Won (58,368,000) 57	Won (58,368,000) 49	〃
	※2 台湾華歌爾股份 有 限 公 司	NT\$ 100	130,000	NT\$ (13,000,000) 99	NT\$ (13,000,000) 97	460,000	NT\$ (46,000,000) 276	0	0	590,000	NT\$ (59,000,000) 375	NT\$ (59,000,000) 373	〃
	THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 100	98,000	Bahts (11,760,000) 143	Bahts (11,760,000) 141	0	0	0	0	98,000	Bahts (11,760,000) 143	Bahts (11,760,000) 141	〃
	※2 美齡企業股份 有 限 公 司	NT\$ 100	330,000	NT\$ (33,000,000) 198	NT\$ (33,000,000) 198	0	0	330,000	NT\$ (33,000,000) 198	0	0	0	〃
	OLGA COMPANY	US\$ 0.5	300,000	US\$ (4,198,430) 793	US\$ (4,198,430) 793	0	0	300,000	US\$ (4,198,430) 793	0	0	0	〃
	ISSEY MIYAKE EUROPE S.A.	FF 1,000	468	FF (468,000) 20	FF (468,000) 20	0	0	0	0	468	FF (468,000) 20	FF (468,000) 20	〃
	計	—	株 4,352,996	百万円 2,237	百万円 2,225	株 460,102	百万円 302	株 630,000	百万円 991	株 4,183,098	百万円 1,547	百万円 1,535	—

(注) 1. 子会社との関係内容は、「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

※2. 台湾華歌爾股份有限公司が美齡企業股份有限公司を吸収合併した。

台湾華歌爾股份有限公司の当期増加額は、上記合併による増加330,000株198百万円(NT\$33,000,000)、増資による増加130,000株77百万円(NT\$13,000,000)である。

美齡企業股份有限公司の当期減少額は上記合併によるものである。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関 係 会 社 名		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保 物 件
短 期	和 江 株式会社	66	25	14	77	59. 8. 31	な し
	福岡ワコール縫製株式会社	68	60	85	43	59. 8. 31	”
	福島ワコール縫製株式会社	62	12	74	0	—	—
	熊本ワコール縫製株式会社	101	94	145	50	59. 8. 31	な し
	宮崎ワコール縫製株式会社	28	35	63	0	—	—
	計	325	226	381	170	—	—
長 期	和 江 株式会社	111	0	6	105	62. 11. 30	な し
	東海ワコール縫製株式会社	92	0	6	86	66. 5. 15	”
	※1 新潟ワコール縫製株式会社	579	0	48	531	66. 8. 31	”
	福岡ワコール縫製株式会社	15	0	15	0	—	—
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	(S\$1,000,993) 109	0	(S\$ 125,735) 14	(S\$ 875,258) 95	81. 5. 27	な し
	ISSEY MIYAKE U. S. A. CORP.	0	(US\$300,000) 73	0	(US\$300,000) 73	60. 10. 1	”
	※2 株式会社 タ ク ト	0	23	0	23	60. 7. 15	”
	計	907	96	89	914	—	—
合 計		1,232	322	470	1,085	—	—

※1. 無利息である。

※2. 当社の子会社㈱トリカが100%出資している会社である。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担保物件
三菱銀行京都支店	(149) 241	0	149	(92) 92	設 備	59.3.31	土地・建物
第一勧業銀行烏丸支店	(112) 178	0	112	(66) 66	"	59.3.31	"
三菱信託銀行京都支店	(443) 997	0	443	(344) 554	"	62.3.31	"
三和銀行京都支店	(66) 104	0	66	(38) 38	"	59.3.31	"
東海銀行京都支店	(37) 57	0	37	(20) 20	"	59.3.31	"
京都銀行本店	(37) 57	0	37	(20) 20	"	59.3.31	"
滋賀銀行京都支店	(37) 57	0	37	(20) 20	"	59.3.31	"
日本興業銀行京都支店	(219) 463	0	219	(124) 244	"	62.3.31	"
東京銀行京都支店	(22) 38	0	22	(16) 16	"	59.3.31	"
日本生命保険相互会社	(27) 145	0	27	(24) 117	"	63.3.31	有価証券
明治生命保険相互会社	(19) 110	0	19	(19) 90	"	63.3.31	"
第一生命保険相互会社	(19) 110	0	19	(19) 90	"	63.3.31	"
年金福祉事業団	(14) 284	0	14	(14) 269	"	82.9.20	土地・建物
合 計	(1,204) 2,842	0	1,204	(817) 1,638	—	—	—

注 1. ()内の金額は1年以内に返済予定の金額を内書で示しており、貸借対照表上流動負債の部に表示している。

2. 当期末以降3年間の返済予定額は次のとおりである。

58/9~59/8 817百万円

59/9~60/8 197百万円

60/9~61/8 196百万円

(ト) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		百万円		
	普通株式	138,600,000株	6,930	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	1. 1株の券面額50円、券面総額6,930百万円 2. 関係会社の所有株式数はない。
	小 計	138,600,000株	6,930		
資 本 の 額			6,930百万円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		30 百万円	昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入		
		25	昭和44年3月1日 "		
		40	昭和45年3月1日 "		
		60	昭和46年3月1日 "		
		180	昭和47年9月1日 "		
		230	昭和48年9月1日 "		
		253	昭和49年9月1日 "		
		600	昭和50年9月1日 "		
		780	昭和51年9月1日 "		
		996	昭和52年9月1日 "		
		630	昭和54年9月1日 "		
	計	3,824			

(チ) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定により省略する。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1,732	0	0	1,732	
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	3,000	0	0	3,000	
退職給与積立金	850	100	0	950	※1
海外投資等損失準備金	0	37	0	37	※2
別途積立金	30,000	5,000	0	35,000	※1
計	35,582	5,137	0	40,719	

※1. 当期増加額は前期利益処分によるものである。

※2. 当期増加額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づく旧特定引当金の直接振替えによる増加である。

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	20,108	944	7,857	12,251	39.1%	0	0
	構築物	1,183	80	629	553	53.2	0	0
	機械装置	385	30	297	87	77.2	0	0
	車両運搬具	108	16	56	51	52.5	0	0
	工具器具備品	2,619	138	1,002	1,617	38.3	0	0
無形固定資産	商標権	28	2	13	15	46.4	0	0
	施設借用権利金	294	41	179	115	60.9	0	0
計		24,728	1,255	10,036	14,691	40.6%	0	0

注 当期償却額の計上区分は製造130百万円、販売費及び一般管理費1,125百万円である。

(ル) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	389	176	16	228	319	※1
投資評価引当金	70	0	0	0	70	
法人税等引当金	4,618	5,600	7,962	0	2,255	
事業税等引当金	1,307	665	1,188	0	784	
賞与引当金	3,232	2,688	3,232	0	2,688	
返品調整引当金	1,350	1,350	1,350	0	1,350	
退職給与引当金	1,805	418	88	156	1,978	※2
価格変動準備金	250	0	0	250	0	※3
海外投資等損失準備金	43	0	0	43	0	※4
海外市場開拓準備金	11	0	0	11	0	※5

注 ※1. 貸倒引当金 当期減少額のその他228百万円は法人税法による洗替分である。

※2. 退職給与引当金 当期減少額のその他156百万円は定年退職金の年金移行及び退職率見直しに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

※3. 価格変動準備金 当期減少額のその他250百万円は租税特別措置法の規定による取崩額である。

※4. 海外投資等損失準備金 当期減少額のその他のうち、6百万円は租税特別措置法の規定による取崩額であり、37百万円は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えたものである。

※5. 海外市場開拓準備金 当期減少額のその他11百万円は租税特別措置法の規定による取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位:百万円)

区 分	金 額
現金	6 6 7
当座預金	3 0 9
普通預金	1 5 7
通知預金	2,2 7 2
定期預金	1 3,8 1 4
譲渡性預金	1.0 0 0
別段預金	1
外貨預金	1 0 1
計	1 8,3 2 1

(ロ) 受取手形および割引手形

i 業種別内訳

(単位:百万円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都市百貨店	1 8 1	3 7 4
地方百貨店	5 7 8	8 5 0
量販店	2 9 8	5 1 7
専門店	4 2 3	2 0
小売店	2 5 6	5 7
問屋	6 9 2	2 8 8
その他	9	0
計	2,4 4 1	2,1 0 9

ii 期日別内訳

(単位:百万円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和58年 8 月	9	0
" 9 月	1,1 5 0	1,0 6 9
" 1 0 月	5 2 1	9 8 3
" 1 1 月	5 2 6	5 6
" 1 2 月	2 0 6	0
昭和59年 1 月以降	2 8	0
計	2,4 4 1	2,1 0 9

注 昭和58年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

イ) 売 掛 金

Ⅰ 業 種 別 内 訳

(単位:百万円)

業 種 別	金 額
都 市 百 貨 店	1,565
地 方 百 貨 店	2,079
量 販 店	3,407
専 門 店	2,378
小 売 店	1,449
問 屋	663
そ の 他	125
計	11,668

Ⅱ 売掛金の回転率および滞留期間

(単位:百万円)

項 目	算 式	比 率
売 掛 金 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{9,447.8}{(15,228 + 11,668) \div 2}$	7.03 回
売 掛 金 滞 留 期 間	$\frac{365}{\text{売 掛 金 回 転 率}} = \frac{365}{7.03}$	51.9 日

ロ) たな卸資産

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目			製 品 商 品	原 材 料	仕 掛 品	有 償 支 給 材 料	関係会社に対する 有 償 支 給 材 料
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	3,292	303	156	260	450
		ランジェリー	2,670	235	42	368	506
		ナイトウェア	2,573	103	53	286	140
		子 供 も の	952	19	1	87	10
		小 計	9,488	661	253	1,002	1,109
	ウ イ ン グ ブ ラ ン ド		1,752	281	0	254	100
	海 外 ブ ラ ン ド		193	0	0	0	0
	計		11,434	943	253	1,257	1,209
ア ウ タ ー ウ ェ ア			169	28	0	40	0
インテリアファブリック			222	0	0	13	0
そ の 他			428	14	0	30	12
計			12,255	986	253	1,340	1,222

(ホ) 施設借用保証金

(単位：百万円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 用	1,764	五反田店事務所他
福 利 厚 生 用	36	借上げ社宅他
そ の 他	1	S P アラーム保証金他
計	1,801	

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

Ⅰ 振出目的別内訳

(単位：百万円)

振 出 目 的 別	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	2,823	伊藤忠商事㈱他
半 製 品 購 入 代 金	105	㈱クリエイト鈴木他
消 耗 品 等 購 入 代 金	271	大平印刷㈱他
小 計	3,199	
設 備 代 金	64	高砂熱学工業㈱他
合 計	3,264	

Ⅱ 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 代 金 支 払 手 形
昭 和 5 8 年 9 月	1,478	3
“ 1 0 月	1,340	11
“ 1 1 月	381	49
計	3,199	64

(ロ) 買 掛 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	相 手 先
商 品 購 入 代 金	9	OLGA COMPANY 他
材 料 購 入 代 金	1,886	蝶 理 ㈱ 他
半 製 品 購 入 代 金	842	㈱北野商店他
外 注 加 工 費	30	石川染工㈱他
計	2,768	

(ハ) 関係会社に対する買掛金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	1 2	㈱ ア サ ヒ
半 製 品 購 入 代 金	7 9 1	㈱ ト リ ー カ 他
計	8 0 4	

(ニ) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三 菱 銀 行 京 都 支 店	2,1 5 0	運 転 資 金	昭和 59 年 2 月 29 日	な し
第 一 勧 業 銀 行 烏 丸 支 店	1,3 1 0	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 京 都 支 店	7 0 0	"	"	"
三 和 銀 行 京 都 支 店	9 3 0	"	"	"
東 海 銀 行 京 都 支 店	5 5 0	"	"	"
京 都 銀 行 本 店	5 5 0	"	"	"
滋 賀 銀 行 京 都 支 店	4 5 0	"	"	"
東 京 銀 行 京 都 支 店	5 0 0	"	"	"
北 海 道 拓 殖 銀 行 京 都 支 店	2 0 0	"	"	"
住 友 銀 行 京 都 支 店	2 0 0	"	"	"
計	7,5 4 0			

(ホ) 未 払 金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
未 払 経 費	9 8 8	第一企画㈱他
未 払 税 金 公 課	1 3 7	固定資産税他
固 定 資 産 購 入 代	3	戸田建設㈱他
未 払 法 定 福 利 費	7 4	8 月 分 社 会 保 険 料 他
そ の 他	4 0	
計	1,2 4 4	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

科目	区分	57/9~57/11	57/12~58/2	58/3~58/5	58/6~58/8	合計
前月繰越高		17,367	19,424	18,918	20,464	17,367
収入	営業収入	25,230	26,621	22,640	25,181	99,674
	借入金	4,800	0	4,800	0	9,600
	営業外収入	416	272	249	729	1,667
	増資	0	0	0	0	0
	その他の収入	11,245	10,102	7,830	17,983	47,162
	計	41,692	36,996	35,520	43,895	158,104
支出	材料費	14,363	12,314	12,354	11,388	50,420
	人件費	4,276	5,540	3,373	5,355	18,545
	経費	3,710	3,559	3,651	3,524	14,446
	設備費	446	715	1,060	368	2,590
	利息・割引料	319	206	300	207	1,034
	借入金返済	403	4,854	276	5,069	10,604
	配当金	1,485	372	3	1	1,862
	税金	4,824	225	4,799	0	9,849
	その他の支出	9,806	9,712	8,155	20,121	47,795
	計	39,635	37,500	33,974	46,037	157,149
翌月繰越高		19,424	18,918	20,464	18,321	18,321

注 1. その他の収入は、従業員預り金の受入・投融資回収等である。

2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投融資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

科目	区分	58/9~58/11	58/12~59/2	合計
前月繰越高		18,321	18,721	18,321
収入	営業収入	24,480	25,350	49,830
	借入金	2,000	2,800	4,800
	営業外収入	530	330	860
	その他の収入	2,412	4,940	7,352
	計	29,422	33,420	62,842
支出	材料費	14,770	12,660	27,430
	人件費	4,070	5,760	9,830
	経費	4,150	3,390	7,540
	設備費	1,220	1,320	2,540
	利息・割引料	310	190	500
	借入金返済	267	5,060	5,327
	配当金	1,871	0	1,871
	税金	2,000	0	2,000
	その他の支出	364	5,440	5,804
	計	29,022	33,820	62,842
翌月繰越高		18,721	18,321	18,321

4. その他

該当事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	役員の兼任		貸 付 金		営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
和 江 ㈱	京都市南区	125	1. 衣料品の販売業 2. 不動産の売買、賃貸借 仲介並びに管理業 3. リース業	100	4人	0人	77	105	当社製品 卸 売	事業所用 建物賃貸
東海ワコール 縫 製 ㈱	静岡県榛原 郡榛原町	30	各種繊維品の縫製加工及 び販売	100	4	1	0	86	当社製品の 縫製下請	なし
長崎ワコール 縫 製 ㈱	長崎県南高 来郡瑞穂町	50	同 上	100	4	1	0	0	同上	事業所用 建物賃貸
新潟ワコール 縫 製 ㈱	新潟県西蒲 原郡西川町	50	同 上	100	4	2	0	531	同上	同上
福岡ワコール 縫 製 ㈱	福岡県浮羽 郡田主丸町	20	同 上	100	5	1	43	0	同上	同上
福島ワコール 縫 製 ㈱	福島県 福島市	20	同 上	100	4	1	0	0	同上	同上
熊本ワコール 縫 製 ㈱	熊本県天草 郡大矢野町	20	同 上	100	4	1	50	0	同上	同上
北陸ワコール 縫 製 ㈱	福井県坂井 郡春江町	30	同 上	100	4	1	0	0	同上	なし
宮崎ワコール 縫 製 ㈱	宮崎県児湯 郡新富町	20	同 上	100	3	2	0	0	同上	なし
(有) キ ス コ	京都市南区	1	損害保険・生命保険代理業	※1 90	0	0	0	0	なし	事業所用 建物賃貸
㈱ ト リ ー カ	鳥取県 鳥取市	87	各種繊維品の縫製加工及 び販売	56	3	1	0	0	当社製品の 縫製下請	なし
㈱ 七 彩	京都市 右京区	225	1. 各種人形の製造販売 2. 店舗の内装並びに装 飾の施工	53	3	0	0	0	販売用什器 等の購入	なし
㈱ タ ク ト	大阪府 茨木市	10	各種繊維品の縫製加工及 び販売	※2 56	0	0	0	23	当社製品の 縫製下請	なし
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	シンガポール	200千 Sドル	衣 料 品 の 販 売	100	2	1	0	(875千 Sドル) 95	当社製品 卸 売	なし
WACOAL AMERICA INC.	米 国	100千 USドル	同 上	100	2	2	0	0	同上	なし
ISSEY MIYAKE U.S.A.CORP.	米 国	200千 USドル	同 上	51	1	2	0	(300千 USドル) 73	なし	なし

(注) ※1. 和江㈱が90%を保有する会社である。

※2. ㈱トリーカが100%を保有する会社である。

3. 上記のうち、㈱トリーカは特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

該当事項はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則第2項に基づいて作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	_____		基 準 日		8 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券及び100株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日		_____	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新券交付手数料		1枚につき200円	
単 位 未 満 株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店				
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞					
株主に対する特典	8月31日現在の所有株式1,000株以上の株主に対して, 年1回当社製品を贈呈する。					